

中国蓄電池 日本に参入

中国のエネルギー関連企業が再生可能エネルギーの普及のカギを握る据え置き型蓄電池（3面きょうのことば）で相次ぎ日本に参入する。電池大手の比亞迪（BYD）は2021年から工場などに設置する蓄電池を販売する。寧徳時代新能源科技（CATL）も低価格品を売り出す。国家戦略で環境技術開発を推進する中国の攻勢が一段と強まりそだ。

中国企業は太陽光パネル、再生エネ買い取り価格が7割の世界シェアを占め、日本国内でも5割を超す。日本では国の需要が増えたと判断し

中国勢が日本勢を追い越した分野 (中国勢の世界シェア)

| 順位 | 分野 | 企業 | シェア |
|----|--------------|------------------|-----|
| 1位 | パソコン | レノボ・グループ | 23% |
| | 家庭用エアコン | 珠海格力電器 | 21 |
| | 車載用リチウムイオン電池 | 寧徳時代新能源科技 (CATL) | 16 |
| 2位 | 太陽光パネル | ジンコソーラー | 11 |
| | 大型液晶パネル | 京東方科技集団 (BOE) | 17 |
| 3位 | 薄型テレビ | TCL集団 | 8 |

(注)2018年、業界団体や調査会社の資料を基に作成。車載電池は17年

BYDとCATL、低コスト強み

再生エネ需要に照準

車載用で世界首位のCATLは太陽光関連企業と組み、住宅・産業向けの蓄電池を20年に日本で発売する。価格を他社製品の半分に抑える。中国勢では太陽光パネル世界3位のトリナ・ソーラーや10位のサンテックパワーも据え置き型で日本市場に本格参入する。EV用や据え置き型蓄

た。日本勢との競争の激化で普及が進みそだ。BYDは自社製の電気自動車（EV）向けに開発するリチウムイオン電池を応用した据え置き型蓄電池を新たに日本で販売する。20年から商談を本格化し、21年ごろから工場・ビルや発電施設に納入する。価格は競合他社と同水準にする。EVバスで使い劣化した蓄電池を据え置き型に再利用する仕組みも検討する。

電池では現在、リチウムイオン電池の活用が主流だ。リチウムイオン電池は1991年にソニーが世界で初めて実用化した。近年は中国勢が高かった。近年は中国勢が技術

EVや再生エネを重点分野に位置づける。大気汚染対策も目的として、太陽光や風力発電の普及を後押しする。関連企業は政府の手厚い補助金を生かし、低コストを武器に中国国外でも攻勢をかけている。

力を高め、17年にCATLが車載用で首位となり、3位にBYDが続く。中国では6月に補助金が減額され、EV販売が落ち込んでいる。EV用を据え置き型に回して収益を確保する。米国の対中制裁関税でリチウムイオン電池が対象になり、米国向けの一部を日本に振り向ける狙いもある。中国政府は15年からハイテク産業の育成策「中国製造2025」を掲げ、